

令和7年度第1回広島県職業能力開発審議会 議事録

1 日 時 令和7年5月19日(月) 13時から15時まで

2 場 所 県庁北館2階 第1会議室

3 出席委員

【学識経験者】

広島修道大学商学部教授	岡田 行正
広島市立大学理事長 学長	前田 香織
広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	山本 元道
法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	山田 久
広島県議会議員	下森 宏昭
広島県議会議員	瀧本 実
公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟会長	古澤 宰治
厚生労働省広島労働局職業安定部長	松澤 浩二

【労働者代表】

I H I 労働組合連合会呉支部執行委員長	上田 晴保
J A M山陽副書記長	林 秀彦

【事業主代表】

株式会社M' s c l e a n s y s t e m取締役	岩本 紀子
-----------------------------------	-------

4 議 題 公共職業訓練のあり方について

5 担当部署 広島県商工労働局職業能力開発課
職業訓練グループ
(082) 513-3432 (ダイヤルイン)

6 内 容

(1) 広島高等技術専門校・技術短期大学校現地視察について [事務局から報告]

令和7年5月7日に訓練施設及び訓練状況の把握を目的に、広島高等技術専門校・技術短期大学校の現地視察を実施し、8名の委員に参加いただいた。視察後には入校状況や、指導員の体制、研修の実施状況等について質問をいただいた。今後の審議の参考としていただきたい。

(2) ものづくり分野での人材育成について—溶接・接合分野— [山本委員から資料1により説明]

質疑応答

(委 員)

溶接技能者認証者数の年齢構成グラフに関し、46歳～50歳以降の認証者数が減少している点について。作業姿勢等により、腰や目が悪くなるなど身体的要因によるものではと考える。造船現場においても、50代の溶接作業者はほぼおらず、管理的立場や指導者となっているケースが多い。今後デジタルへの移行やロボットの操作者としての役割が増える中でも、やはりまずは溶接の技術を身に着けることが重要であると言われている。そういった技術をまずは職業訓練校等で身につけ、現場での指導により精度を高めていければと考える。

(岡田会長)

課題の1つ目としては、現在高齢化が進み、熟練技能者が引退の時期を迎えている点が挙げられる。技術をどう継承していくかが問題となっている。2つ目としては、デジタル機器への設備投資というコスト面の課題が挙げられる。設備投資をいかに抑えるかも重要なポイントになってくると考える。

(委員)

欧米では、大手企業が中小企業に指導・育成・開発の場を提供し、コスト面においては公的支援を行うといったケースもある。そういうことは既に行われているのか、あるいはそのような動きがあるのか。また、そこに課題があるとすればどのようなことが挙げられるか伺いたい。まさに今後の県の公共職業訓練のあり方につながるのではないかと考える。

(委員)

これまで国内のものづくり分野においては、造船・鉄鋼・自動車もある程度それぞれに力があつたため、業界内や国内で競っており、クローズな状況で行われていた。しかし人手不足等の問題から、特にここ5年程の間でようやく大手・中小企業が手を組み、業界全体で自動化の取組みや、女性の受け入れ等を進めていく方向性となっている。日本は自動車に限らず、ものづくり基盤の裾野が非常に広い。特に広島含め中国地区は非常に重視されている。国も動き出している今、大学も含め、職業訓練校もいかにその流れにコミットできるかが重要であると考えます。

(3) DXの進展で求められる人材像と公共職業訓練の役割 [前田委員から資料2により説明]

質疑応答

(委員)

職業訓練校に県外から通うのは、制度上問題ないものなのか。

(事務局)

福山高等技術専門校に岡山県から通学するといった、県境での事例はある。通学可能な範囲に居住してもらうのが現実的であると考えます。

(委員)

県外から移住してでも学びたいと思えるコースがあれば、非常に発展的な取組みとなるのではないかと考える。

(岡田会長)

前田委員の説明において、DXスキルを持つ専門人材の育成が公共職業訓練の役割であること、DXをより推進するためには、まずスキルを持つ専門人材の育成が必要であり、そのためには広島県内の企業において、どの程度DXが進展しているか、その段階に合わせてどのように人材育成を行っていくかの整理が必要であることが述べられた。

また、教育に関しては様々な方法があり、公共職業訓練というやり方もあれば、その中でアウトソーシングというやり方もあるとのことだった。

(委員)

湯崎知事が初めて広島県議会で登壇したときに、これからのグローバル化社会においてイノベーション力を発揮し、AI・IoTを活用しながら経済を発展するとの発言があった。時が経ち、今やAI・IoT

が当たり前の時代になった。前田委員の説明のとおり、現状のDXスキルのレベルの把握がやはり必要と考える。

また、いろいろな事業が展開しているDXについて、教育をする側が技術を理解しきれていないと考える。教育をする側でも、今のDX化に対応できる人材を育てる必要がある。知事は、これからの広島県の経済の発展、新たな経済成長、豊かな地域づくり安心な暮らしづくり、そして最後に、必ず人づくりの話をする。人づくりというのはやはり教育であり、教育において人材育成をしっかりとすれば、中山間地域も元気になるというのが知事のスタンスだと理解している。同様に、DXを進めていくには指導力も大切であると考えている。

(委 員)

DXは目的ではなく手段であり、段階をどのように調査・整理していくかが重要であると考えている。

自身は日本経済新聞が行っているリスクリングサミットのメンバーであり、DXを活用してリスクリングを行っている企業を表彰する事業に携わっている。昨年表彰された事例として、石川県の石川樹脂工業という、従業員約80名の企業が挙げられる。このケースを通して、経営者がDXの重要性を理解していることが大切であると実感した。当該企業の経営者はDXの専門家ではないが、DXが重要であるという意識があり、様々な知識・手段を積極的に取り入れている。県として公共職業訓練においてDXを進めるにあたり、前工程として、経営者に対してDXの活用方法・重要性を理解してもらう機会を設けることも必要ではないかと考える。例えばセミナー等において事例紹介や議論をする場を設定するといった取組みは可能か。

(事 務 局)

令和4年11月に広島県DX加速プランを策定している。その中で事例紹介や、DX簡易診断ツールの提供等をしており、DXにまだ着手していない事業者の方に対しても支援を行っている。引き続き、訓練と併せてDXの推進に取り組んでいきたいと考える。

(委 員)

経営者にとっては、気づきを得た後の次のステップにハードルを感じているのかもしれない。そこに対して、コンサルや具体的なDXの取り入れ方のセミナー等を開催することで、さらに取組みが進んでいくのではないかと考える。

(4) 議題 公共職業訓練のあり方について [事務局から資料3により説明]

議事の審議

(岡田会長)

DX人材に関し、リテラシーを身につけた人材とDXを推進する人材とに分けており、特にリテラシーを身につけた人材を育成していくことが公共職業訓練として必要になってくる。また、技能習得のための訓練が必要となる職種と、訓練期間が最長2年という範囲の中でどのような人材が育成できるかということも踏まえ、県の公共職業訓練のあるべき姿・役割についてどう考えるか、また、あるべき姿・役割を果たすために整理すべき項目について議論をしていく必要がある。

(委 員)

前田委員の説明にあったように、やはり企業ニーズについてしっかりと把握する必要があると考える。どういった層を対象にするのか、企業の在職者・離転職者を中心とした訓練の実施等、誰のための職業訓練であるかを明確にすることが重要。新卒入社後、5年未満程度の離職者割合や、離職理由の把握も必要と考える。また、経営者層がDXの必要性を理解することも求められると考える。

(委員)

高卒入社後の3年以内離職割合は4~5割程度という傾向があり、ここ数年変動はない状況。離職理由としては、最近では長く勤めようという意識がそこまでなく、転職が当たり前の時代となっている傾向がある。

(委員)

少なくとも自身が就職した時代と今とでは、転職に対する意識が非常に異なる状況であり、転職のハードルが低くなっている。企業及び離職者のニーズを把握し、訓練に反映させていくことで、広島県の転出超過を抑制することにつながるのではないかと考える。また、公共職業訓練を受けるために県外から広島に来ていただくといった可能性もあるのではないかと考える。

(委員)

訓練校の視察において、それぞれの分野で一生懸命育成をしていることに感銘を受けると同時に、若い訓練生が非常に多い印象を受けた。高校を卒業後職業訓練校に入校する現在の校のあり方をみると、リスキリングという話の枠だけで考えるべきではないと感じた。

事務局説明の中の将来の安定的な運営の検討において、ランニングコストという表現があり、それはつまり税金を指すと考える。税金でいかに、どんな人材を育てるかという観点で、県が実施すべきもの、民間に委託するもの、広島県ならではのものをもっと深く検討していく必要がある。また、校舎の建替について考えるとおそらく数百億円規模になると思われるが、人件費等含め今の入校状況で試算すると、1人当たり500~700万ほどかけて育成するような話になってくる。また、例えば重工業の設備を数千万かけて作ったとして、5年後には別の設備をとるわけにはなかなかいかない。ハードを重視しすぎると指導員が硬直化する可能性が高く、そういった状況に陥らないようにすることも考えなければならない。やはり県として、いかにどんな人材を育てるかという点をしっかりと検討していくべきだと考える。

(委員)

それぞれの県の事情やニーズに合わせた訓練を実施するからこそ、県が職業訓練を行う意味があると考え。県としての方向性が現時点では明確になっていないため、企業ニーズや真に不足している人材像については反映いただきたい。

また、DX人材とそれ以外の専門人材が分けて考えられているように見受けられるが、これからはデジタルに関し最低限のリテラシーがあるのはどの職種においても当たり前だと思う。

(事務局)

おっしゃる通り、どの分野においてもDXが必要になってくる。人材不足分野についての訓練を行うにあたって、最低限のリテラシーや今後担っていけるようなDXの知識というのは、カリキュラムの中で検討していきたいと考える。

(委員)

ものづくり分野の訓練において、多くが定員を割っている状況。企業は若い人材を求めているが、若者はものづくり分野にあまり魅力を感じていないのが現状。若者に限らずに40~50代のある程度社会人経験のある人に、ものづくり分野の技術を身につけさせるのはどうか。そういった年代にも門戸を広げて入校できるようにすればいいのではないかと考える。

DXについては、分野に限らずリテラシーを持つことが必要。加えて、企業側においてDXの方向性

を決めることも必要。企業側が方向性を決めていない状況で訓練校において人材を育てたとしても、就職先がないという状況になりかねない。特に中小企業等において、DXの方向性を決めるということとを並行して行っていく必要があると考える。

（岡田会長）

現在デジタル教育は小学校から始まっているが、一方で我々世代やもう少し若い世代は、そのような教育を全く受けずに社会に出て、今の状況に身を置かれていることを考えると、まさにリスキリングのための教育の場として公共職業訓練の意味があるのではという話があった。

また、経営の意思決定をする方々がDXをどう捉えているのか、そしてその意思決定を後押しするような取組みを県として行う必要もあり、それは公共職業訓練を進めていく上でも重要ではないかという意見も出た。

求職者及び企業が職業訓練に求めるニーズを調査した上で、あるべき姿・役割を考えていく必要があり、あるべき姿・役割を果たすために整理する項目として、コスト面の検討も必要となってくる。

（委 員）

企業が求めていることの把握も必要だが、一番大切なのは、子供たちが何を求めているのかという点だと考える。あるべき姿・役割というのは基本的に今まで通りでいいと思うが、子供たちが今何を学び、どのような仕事に就きたいと考えているかという点もいろいろな角度から調査いただきたい。

（委 員）

視察の際に、圧倒的に人数が少ないという印象を受けた。この状況を打破するには、各企業の新入社員研修を訓練校に預けていただく等の方法で企業と県がタッグを組み、人を育てていくことが必要であると考ええる。

（委 員）

DXについては経営者への取組みと連動しなければならないと考える。

また、人材不足については、資料にある職種はjob tagのデータからピックアップし、職業訓練に合わせてセグメントしていると認識しているが、そこに広島県が将来に対してどのようなイメージを持っているのか、広島県として育てていきたい産業・人材について、知事だけではなく県の産業界及び働いている人の意見も含めた将来展望や意思等の要素を何らかの形で入れていく必要があると考える。スウェーデンでは職業訓練の分野を決める際に、まず現在不足している分野をデータに基づいて分析する。同時に産業界に対して、今後10年先どのような分野の人材が不足していくと予想されるか調査を行い、検討する体制を構築している。そのようなやり方で行うことができればと考える。

一方、求職者についてはニーズ調査が難しく、特に若い人は流行に流されてしまうところがある。逆に若い人たちが敬遠する職種であっても、広島県として重要であると考えるのであれば、賃金を上げ、職場環境の改善をする等集中して支援するような視点も含めたビジョンが必要であると考ええる。

（委 員）

特に中小企業は人材不足により逼迫している状況。JAMにて調査を行ったところ、8割以上が募集した人数が集まらないという回答だった。大手中堅が集まらない中で、中小はさらに深刻化している。DXに取り組みたい中小企業経営者はたくさんいるが、利益が出ていないため設備投資ができないという声も多く聞く。

また、ものづくりの魅力発信が弱いということも言われている。県においても取組みを進めてもらっ

ているが、なかなか成果に結びつきにくいのが現状。賃金面の理由もあるが、他県への流出にもつながっている。様々な企業から意見をいただきながら現状を把握し、取り組んでいければと思う。

(岡田会長)

本日のご意見を事務局にて整理し、進めていただければと思う。

(5) その他

次回審議会は7月下旬以降で調整予定。

7 会議資料一覧

令和7年度第1回広島県職業能力開発審議会 次第

令和7年度第1回広島県職業能力開発審議会 配席表

広島県職業能力開発審議会委員名簿

令和7年度第1回広島県職業能力開発審議会 出席者名簿

【資料1】ものづくり分野での人材育成について—溶接・接合分野—

【資料2】DXの進展で求められる人材像と公共職業訓練の役割

【資料3】公共職業訓練のあり方について